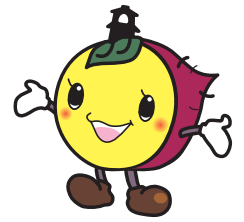




# かわごえ

# 議会だより



川越市マスコットキャラクター ときも



川越地区消防組合による消防出初式

平成27年  
第5回定例会

## 第四次川越市総合計画基本構想を可決

非常勤消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例を可決

### 定例会の経過

#### < 11月 >

27日 議案27件上程  
選挙1件

#### < 12月 >

2日 議案質疑  
3日 議案質疑  
9日 議案質疑  
10日 議案質疑  
14日 一般質問

15日 一般質問  
16日 一般質問  
17日 一般質問  
18日 4 常任委員会  
21日 常任委員会  
22日 2 特別委員会  
24日 2 特別委員会  
25日 議案27件 採決等

### 目次

市長提出議案	.....	(2)~(3)
議決結果一覧表	.....	(4)
議案質疑	.....	(5)~(9)
一般質問	.....	(10)~(14)
議会情報	.....	(14)~(16)
議場コンサート	.....	(16)

## 行政組織条例の一部改正

### ○改正の趣旨

部の再編等をするため、川越市行政組織条例の一部を改正しようとするものです。

### ○改正の内容

政策財政部及び総務部の事務分掌を見直し、総合政策部及び財政部の設置等をしようとするものです。



### ○施行期日

平成28年4月1日としようとするものです。

## 仮称新学校給食センター整備運営事業契約

### ○事業名

仮称川越市新学校給食センター整備運営事業

### ○事業場所

川越市大字菅間18番地1

### ○事業内容

- 1 設計・建設業務
- 2 維持管理業務
- 3 運営業務

### ○契約の方法

一般競争入札

### ○契約の金額

金12,200,358,218円に物価変動、金利変動等による増減額並びに当該増減額に係る消費税及び地方消費税の増減額を加算した額の範囲内

### ○契約の相手方

川越市脇田本町13番地22

株式会社川越学校給食サービス

なお、株式会社川越学校給食サービスは、落札者である東洋食品グループが本事業を実施するために設立した特別目的会社です。

### ○契約の期間

本契約締結の日から平成44年8月31日まで

## 市長提出議案



27件の市長提出議案を審議しました。  
結果は4ページの議決結果一覧表をご覧ください。

## 母子生活支援施設条例の廃止条例

### ○廃止の趣旨

川越市母子生活支援施設すみれ館は、設置から44年が経過し、施設及び設備の老朽化により閉鎖することから、川越市母子生活支援施設条例を廃止しようとするものです。

### ○施行期日

平成28年4月1日としようとするものです。

## 川越運動公園陸上競技場等の指定管理者の指定

### ○公の施設の名称

川越運動公園陸上競技場  
川越運動公園総合体育館  
川越運動公園テニスコート

### ○指定管理者として指定するもの

川越市郭町1丁目18番地7  
公益財団法人川越市施設管理公社  
理事長 風間 清司

### ○指定の期間

平成28年4月1日から平成33年3月31日まで



川越運動公園総合体育館



川越運動公園陸上競技場



## 第四次川越市総合計画基本構想の策定

### ○趣旨

第四次川越市総合計画基本構想を策定するため、川越市総合計画策定条例第5条の規定により、議会の議決を求めようとするものです。

### ○基本構想の内容

#### 1 基本構想の理念

市民と行政のまちづくりに対する基本的な考え方を示すものである基本構想の理念について、川越市民憲章の考え方を尊重するとともに本市を取り巻く社会状況の変化を踏まえて定めようとするものです。

#### 2 都市づくりの目標

将来都市像を「人がつながり、魅力があふれ、だれもが住み続けたいまち 川越」とし、その実現のため、8つの分野の基本目標を定めようとするものです。また、目指すべき将来人口を35万人に設定するとともに、歴史や自然と調和のとれた魅力ある都市の実現に向けた土地利用構想を定めようとするものです。

#### 3 施策の大綱

「子ども・子育て」、「福祉・保健・医療」、「教育・文化・スポーツ」、「都市基盤・生活基盤」、「産業・観光」、「環境」、「地域社会・市民生活」及び「住民自治・行財政運営」の8つの分野における施策の大綱を定めようとするものです。

### ○基本構想の期間

平成28年度から平成37年度までの10年間としようとするものです。

### 【分野別の基本目標】

① 子どもが健やかに成長でき、子育ての楽しさを感じられるまち

子ども・子育て

② 住み慣れた地域で、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち

福祉・保健・医療

③ 歴史と文化を感じながら学びあい、豊かな心を育むまち

教育・文化・スポーツ

④ 安全で快適な基盤を備え、歴史や自然と調和した魅力あるまち

都市基盤・生活基盤

⑤ 地域資源をいかした、にぎわいと活力にあふれるまち

産業・観光

⑥ 地球環境にやさしい、豊かな自然とともに生きるまち

環境

⑦ 地域で支え合う、安全で安心なまち

地域社会・市民生活

⑧ つながりによるまちづくりと持続可能な行財政運営の推進

住民自治・行財政運営

## 議案議決結果一覧表

○……賛成 ×……反対 △……退席

議案番号 (採決順)	議案名	議決結果	会派等の賛否							
			自由民主党	公明党	日本共産党	やまぶき会	政晴会	市民フォーラム	民主党	無所属
			10人	7人	5人	5人	3人	3人	2人	1人
議案 85	第四次川越市総合計画基本構想の策定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 86	川越市行政組織条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 87	川越市職員定数条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 88	川越市税条例等の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 89	川越市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 90	川越市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 91	非常勤消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 92	川越市婦人保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 93	川越市市民センター条例及び川越市立学校設置条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 94	川越市母子生活支援施設条例を廃止する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 95	川越市国民健康保険税条例等の一部を改正する条例	原案可決	○	○	×	○	○	○	○	○
議案 96	川越市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 97	川越市民聖苑やすらぎのさとの指定管理者の指定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 98	川越市やまぶき会館の指定管理者の指定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 99	川越西文化会館の指定管理者の指定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 100	川越南文化会館の指定管理者の指定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 101	川越運動公園陸上競技場等の指定管理者の指定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 102	川越市総合福祉センターの指定管理者の指定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 103	川越市老人福祉センター東後楽会館の指定管理者の指定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 104	川越市老人福祉センター西後楽会館の指定管理者の指定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 105	川越市養護老人ホームやまぶき荘の指定管理者の指定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 106	川越市小ヶ谷老人憩いの家等の指定管理者の指定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 107	川越市霞ヶ関東老人デイサービスセンターの指定管理者の指定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 108	仮称川越市新学校給食センター整備運営事業契約	継続審査	—	—	—	—	—	—	—	—
議案 109	平成27年度川越市一般会計補正予算(第3号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 110	平成27年度川越市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 111	平成27年度川越市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○

\*議長は採決に加わっておりません。

# 本会議における 議案質疑

【質疑をした会派名】

今定例会では延べ23名の議員が質疑を行いました。

【インターネット録画放送】  
川越市議会ホームページで  
ご覧になれます。

【今定例会の会議録】  
図書館等、議会ホームページで  
2月下旬頃から閲覧できます。

【閲覧場所】  
図書館／市民センター／議会事  
務局／情報公開窓口（東庁舎）



## 議案第85号 第四次川越市総合計画基本構想の策定

【自由民主党】 【公明党】 【政晴会】 【日本共産党】

【第三次総合計画進捗は。】  
新に位置付けた。また、

【施策の指標の達成状況は、目標値を達成したものと前進したものが69・1%である。また、施策の進捗状況は、順調に推移しているものが22・0%、おおむね順調に推移しているものが72・9%となっている。】

### 【第四次計画の特徴は。】

【人口減少が予想される中での計画であり、基本目標に子ども・子育てを

【第三次川越市総合計画では「全体に共通する基本目標」を分野別の基本目標とは別に位置付けていたが、第四次総合計画では分野別の基本目標の原案の策定過程において、第三次川越市総合計画と同様に全体に共通する基本目標を位置付けることを検討した。しかし、第四次川越市総合計画の「つながりによるまちづくりと持続可能な行財政運営の推進」に位置付けた施策については、主に行政内部で行う施策としての色合いが濃いため、住民自治・行財政運営の分野として分類することとしたため、分野別の基本目標の1つとして他の目標と並列して位置付けることとなった。】

【第三次総合計画の検証の結果、積み残しの内容は何か？】

【保育園待機児童数や都市計画道路の整備率について目標に達しなかったこと、地域内分権のしくみづくりが実現していないことなどである。】

【図経常収支比率の目標を80%ではなく、90%とした理由は？】

【図平成26年度の経常収支比率は94・2%で、中核市平均の90・6%を上回っていることから、中核市の平均を参考に設定したものである。】

【図埼玉県政との間にある課題は解消されたのか？】

【図県との連携については、これまででも人事交流や各種事業を推進する中で関係を深めてきており、現在においては特段の課題はないという認識に至っている。】

【第三次川越市総合計画の評価や課題を、どのように第四次川越市総合計画に反映したのか。】

【図協働事業の実施や観光事業に力を入れるとともに、産業の活性化などに取り組んできた。また、子育て支援についても一定の成果があったと考えられる。引き続き、少子化対策や高齢化対策に力を注ぐとともに、住民自治の推進、産業の振興、観光の推進などを計画に掲げた。】

【図一本市の活力を未来につなぐ少子化対策」とあるが、具体的施策を伺う。】

【図少子化対策の推進の施策として、総合的な少子化対策、結婚に対する取

【図政策財政部を総合政策部と財政部にする効果は。】

【図総合政策部は、政策立案や全庁的な課題、重点的に推進すべき事業に対して、総合的な調整機能が

【図また、財政部は、歳入歳出面や公有財産等の管理・活用に関し、新たな財源の確保や財政規律の確保という視点から、より強化できるものと考えている。】

【図防災危機管理課を市長直下の室とする効果は。】

【図災害または有事などの

【図支援、母子保健・小児医療等の充実、多子世帯への支援、若者や女性のしごと支援などに取り組みたいと考える。】



## 議案第86号 行政組織条例の一部改正

【やまぶき会】 【公明党】 【日本共産党】

【図政策財政部を総合政策部と財政部にする効果は。】

【図総合政策部は、政策立案や全庁的な課題、重点的に推進すべき事業に対して、総合的な調整機能が

【図また、財政部は、歳入歳出面や公有財産等の管理・活用に関し、新たな財源の確保や財政規律の確保という視点から、より強化できるものと考えている。】

【図防災危機管理課を市長直下の室とする効果は。】

【図災害または有事などの

【図支援、母子保健・小児医療等の充実、多子世帯への支援、若者や女性のしごと支援などに取り組みたいと考える。】

【図一本市の活力を未来につなぐ少子化対策」とあるが、具体的施策を伺う。】

【図少子化対策の推進の施策として、総合的な少子化対策、結婚に対する取

【図政策財政部を総合政策部と財政部にする効果は。】

【図総合政策部は、政策立案や全庁的な課題、重点的に推進すべき事業に対して、総合的な調整機能が

【図また、財政部は、歳入歳出面や公有財産等の管理・活用に関し、新たな財源の確保や財政規律の確保という視点から、より強化できるものと考えている。】

【図防災危機管理課を市長直下の室とする効果は。】

【図災害または有事などの



地方創生に関連する戦略の推進など、今後、短期・中期的に推進すべき施策・課題が多く、組織横断的に取組を進める必要があることから、総合政策部と財政部を設置し、機能別にそれぞれの部門を強化するものである。

**【圏福祉部に地域包括ケア推進課を設置する目的は、**

**圏団塊の世代が75歳となる2025年を見据え、**

**地域住民に対する医療・介護・福祉などのサービス**

**を、関係者が連携して一体的・体系的に提供する体制である地域包括ケアシステムの構築及び高**

**齢者施策の推進に対応する組織体制とするため、**

**設置するものである。**

**【圏簡素で効率的な組織なのか伺う。**

**【圏簡素で効率的な組織を**

### 職員定数条例

議案第87号

【政晴会】

**【圏再任用短時間勤務職員が週5日勤務となることで、労働力にどのような**

考慮しつつ、必要な部分については、組織体制を強化したことから、市長部局は、1部3課の増になったものである。

**【圏総合政策部・財政部以外の市長部局における課の組織変更による効果は、**

**【圏】こども安全課、医療助成課は、実施している業務の内容に合わせ「こども家庭課」、「高齢・障害医療課」に変更し、健康づくり支援課と成人健康課は、「健康かわごえ**

**推進プラン」を効果的に推進するため、業務内容を整理し、疾病対策、医療支援などを行う「健康**

**管理課」と、地区担当保健師により地域の特性を活かした保健活動、健康**

**づくりなどを行う「健康づくり支援課」に再編するものである。**

**【圏】調査員は専門知識、能力を有する人材を確保するため、監視員は他団体の報酬額との均衡を図り、**

**優秀な人材を確保するため、それぞれ報酬額を引き上げるものである。**

**【圏不適正処理等監視員のこれまでの活動実績は、**

**【圏】平成26年度は、監視パトロールを307日実施し、不法投棄33件、野火焼却42件を発見し、是正**

加する。再任用職員の能力をより効果的に活用できるものと考えている。

**【圏】平成26年度における再任用短時間勤務職員が、週5日勤務となった場合、給与にどの程度差が生じるのか？**

**【圏】再任用短時間勤務職員がフルタイム勤務した場合、約90万円の差となる。**

**【圏】介護認定調査員及び不適正処理等監視員の報酬額を2千円引き上げの経緯について。**

**【圏】調査員は専門知識、能力を有する人材を確保するため、監視員は他団体の報酬額との均衡を図り、**

**優秀な人材を確保するため、それぞれ報酬額を引き上げるものである。**

**【圏】不適正処理等監視員のこれまでの活動実績は、**

**【圏】平成26年度は、監視パトロールを307日実施し、不法投棄33件、野火焼却42件を発見し、是正**

**【圏】調査員は専門知識、能力を有する人材を確保するため、監視員は他団体の報酬額との均衡を図り、**

**優秀な人材を確保するため、それぞれ報酬額を引き上げるものである。**

### 議案第90号 特別職の非常勤職員の報酬等の条例の一部改正

【公明党】

**【圏】給与増が見込まれるならば、職員の時間外勤務の縮減に繋げなければならぬと考えるが、本市の認識について伺う。**

**【圏】時間外勤務の縮減は全庁的な課題であることから、このたびの再任用制度の運用の見直しも踏まえながら、全庁的に取り組むたいと考えている。**

**【圏】母子生活支援施設が民設民営になった場合のメリットをどのように考えているのか。**

**【圏】メリットは、24時間365日の運営が必要な状況において、民間のノウハウの中で、DVを含めた安全性を保つ対応や、入所者の自立支援に必要な心理担当職員の確保といった体制が取りやすく、**

**【圏】母子生活支援施設は、母子を分離せずに救済できる最良の施設であり、本市や国の計画等にも必要性が示されており、速やかに設置に向けた準備を進め、入所者の気持ちに寄り添いながら、母子が自立できるよう支援する施設にしていきたいと考えている。**

### 議案第94号 母子生活支援施設条例の廃止条例

【公明党】 【日本共産党】

**【圏】母子生活支援施設が民設民営になった場合のメリットをどのように考えているのか。**

**【圏】メリットは、24時間365日の運営が必要な状況において、民間のノウハウの中で、DVを含めた安全性を保つ対応や、入所者の自立支援に必要な心理担当職員の確保といった体制が取りやすく、**

**【圏】母子生活支援施設は、母子を分離せずに救済できる最良の施設であり、本市や国の計画等にも必要性が示されており、速やかに設置に向けた準備を進め、入所者の気持ちに寄り添いながら、母子が自立できるよう支援する施設にしていきたいと考えている。**

**【圏】調査員は専門知識、能力を有する人材を確保するため、監視員は他団体の報酬額との均衡を図り、**

**優秀な人材を確保するため、それぞれ報酬額を引き上げるものである。**

**【圏】不適正処理等監視員のこれまでの活動実績は、**

**【圏】平成26年度は、監視パトロールを307日実施し、不法投棄33件、野火焼却42件を発見し、是正**

**【圏】調査員は専門知識、能力を有する人材を確保するため、監視員は他団体の報酬額との均衡を図り、**

**優秀な人材を確保するため、それぞれ報酬額を引き上げるものである。**



母子生活支援施設すみれ館現地視察

**閉廃止後、緊急時は市内で対応できるのか伺う。**

【答】現在市内社会福祉法人に委託して実施している子育て短期支援事業において、新たに母子世帯を

対象に加え受け皿とするほか、市内民間ホテルと緊急時の利用について協定を結び、対応していくことなどを考えている。

議案第95号

国民健康保険税条例等の一部改正

【日本共産党】

**問課税限度額改正の理由は何か。**

【答】平成27年3月31日の地方税法施行令改正を踏まえ、国保の被保険者間の保険税負担の公平性の確保、適正な課税、国保財政の健全化を図るため及び国保の都道府県化に対応する際の急激な負担増を避けるためである。

れる世帯及び割合は、基礎課税額分で1343世帯、2・44%、後期高齢者支援金等分で1224世帯、2・22%、介護納付金分で325世帯、1・40%である。

**問今回の改正による影響は。**

【答】影響を受けると見込ま

議案第96号

水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例の一部改正

【やまぶき会】

**問経営管理部と事業推進部を統合する効果は。**

【答】経営判断が迅速化する

とともに、管理部門と事業部門との連携が強化され、これまで以上に効率

的な事業経営、計画的な事業運営が図られる。

**問事業サービスが低下しないための対応は。**

【答】部の統合に併せ、経理及び財務に関する事務の一体化、上下水道の計画部門の強化、上下水道の施設の一括管理等の組織

改正を行うとともに、組織の権限を適正に処理するため、6課体制から7

課体制とする。また、局長の事務を適切に処理するため、局長の下に2人の副局長を置く予定である。

議案第97号

市民聖苑やすらぎのさとの指定管理者の指定

【日本共産党】

**問利用者からの要望や意見への対応は。**

【答】家族葬向けの小規模式場の設置や駐車場の混雑

などの意見が寄せられ、少人数対応の第6式場の新設、駐車場案内の増員により対応している。



市民聖苑やすらぎのさと現地視察

**問平成29年以後、新斎場と一体的に管理運営するメリットは何か。**

【答】一連の儀式を通したサービス提供について、両施設が密接に連携して、きめ細やかな対応が可能となる。さらに類似した建物及び設備の維持管理について、事務の効率化

が図れる。

**問やすらぎのさと新斎場を直営とする目的は。**

【答】運転及び監視体制、維持管理、施設間の移動調整など管理運営方法の課題に対応するため、供用開始当初から当分の間、市が直営する。

議案第101号

川越運動公園陸上競技場等の指定管理者の指定

【やまぶき会】 【政晴会】

**問今後は、公募などにより、民間などを指定管理者として指定する考えはないか。**

【答】今後については、公益財団法人川越市施設管理公社改善計画の進捗状況を十分踏まえるとともに、指定管理については、公募が原則であることを前提に検討する必要があると考える。

**問どの指定管理者を指定するかに関わらず、今後も第2種の公認を取り続ける考えはあるか。**

【答】陸上競技場の質を維持するためには公認が必要

と考える。また、川越陸上競技場は西部地区の公認競技場の中心的な役割も担っている。このことから、指定管理者の変更にかかわらず、費用対効果についても十分検討しながら可能な限り、第2種の公認を更新するよう努めていきたい。

**問運動公園陸上競技場が指定管理であるべき理由は何か。**

【答】指定管理者制度の目的は、住民サービスの向上と経費の節減である。これらを踏まえ、公の施設



を効果的、効率的に管理するため指定管理者制度を採用するものである。

**「閩公募の原則を破ってまで3回目の随意指定を行なおうとするのはなぜか。」**

【答】施設管理公社には、大会運営補助やスケジューリング調整、施設の老朽化の対応策等、他にはないノウハウがある。また、同

公社が公益財団法人に移行したこと、経営体制の強化、住民サービスの向上等の改善計画を推進することによって指定管理者制度

が目指す効果を実現できると考えたこと、更には、同公社と本施設の設置目的が合致していることによるものである。



川越運動公園総合体育館での競技大会の様子



川越運動公園総合体育館前で遊ぶ子どもたち

議案第103号  
老人福祉センター東後楽会館の指定管理者の指定

【日本共産党】

1年なのはなぜか。

【答】耐震診断の結果、基準を満たしていないことや、

施設や設備も老朽化していることから、早期に今後の施設のあり方を整理し、方向性を決定する必要があるためである。

**「閩高齢者の生活や活動を、市はどう捉えているか。」**

【答】60歳代は、まだ仕事をしている方が多い。また、自治会や老人クラブなど地域活動への参加、趣味やボランティア等の社会

参加など、多種多様な状況にあると捉えている。  
**「閩施設の今後の方向性はどのようなものか。」**

【答】将来のニーズの想定、公共施設の管理方針などを検討する事案が多岐に渡るため、現在明確な方針を示せない。今後早い段階で将来を見据えた方向性を出すべく庁内検討会議等で検討を重ねていく。

議案第104号  
老人福祉センター西後楽会館の指定管理者の指定

【民主党】

**「閩シャトルバス路線の見直しによる利用者への影響は？」**

【答】川越シャトルの路線の一部廃止に伴い、送迎バスのコースの見直しと便数の増加を行い利用者の交通手段を確保したため、見直し前後の利用者数をみても影響は少ないもの

づくり支援課長のほか、必要に応じて、財政課長、建築住宅課長等も参画している。

**「閩同会議の検討状況は？」**

【答】耐震化する場合や老朽化に伴う大規模改修を行う場合の費用、建替え等、様々議論をしている。いずれにせよ早い段階で、将来を見据えた方向性を出すべく検討していく。

**「閩「老人福祉センター等庁内検討会議」の構成メンバーは？」**

【答】福祉部長、福祉部全課長、政策企画課長、健康



老人福祉センター西後楽会館現地視察

議案第108号  
仮称新学校給食センター整備運営事業契約

【公明党】  
【政晴会】  
【日本共産党】

**「閩落札したグループに15年間継続して任せること安全性は大丈夫か。」**

【答】事業者との確実な情報共有を図ると同時に、モニタリングによる業務監視や業務水準未達時のサービス購入料減額規定等の対策により、質の低下や事故を未然に防ぐ。

**「閩PF1事業での効果は。」**

【答】老朽化した既存施設に替わるものとして給食の

安定供給に関する懸念が解消される。また、市内全校へのアレルギー対応食の提供や地産地消、食育推進等が図られる。

**「閩工事中及び本稼働時にける周辺の交通対策は。」**

【答】工事中は、工事車両の出入管理、工事車両動線の設置及び事前説明を行う。本稼働時は、搬入車

両動線や待機スペース、歩行者専用通路の確保に





給食を食べる子どもたち

より、安全性の確保及び周辺への配慮を徹底する。  
**この事業の規模、期間などから透明性の確保、市民への情報公開も重要。SPC（特定目的会社）の運営状況や財政状況に関する議会への報告について市はどのように考えるか見解を伺う。**

されている。本市でのPFI事業の先例では、PFI事業者の財務状況を把握するため、独立監査人により監査を実施し、監査結果の報告において、会社法に規定される財務書類の提出を受けている。PFI事業者の財務状況等の議会への報告については、契約の内容を確認するとともに、他団体での取り扱いも十分に勘案し、対応について慎重に検討してまいりたい。

**関連施設しようとしている給食センターの耐用年数は何年程と考えるか。**  
 学校給食センターは、調理業務を行うことから、劣化が激しい施設である。維持管理の仕方により、概ね35から40年位の耐用年数である。  
**関連企業にとつて使いやすい建物を作ることは、暗に15年間の契約終了後の再契約を既定路線と言っているのに等しいのでは。**

契約終了後の事業のあり方は、それまでの業務内容に対する評価等を行い、安定的に学校給食を提供できるよう、様々な観点から検討しなければならぬものと考ええる。  
**PFIで事業を行うか直営で行うか判断する分岐点は何か。**  
 本市の「PFI活用に関する基本指針」に基づき、PFI導入検討委員会の事前調査の結果やVFMの検証などを行い導入の適否を検討し、庁議で最終的な判断をする。分岐点については特段の定めはないが、一定の効果が望めるということを議論し判断する。

**PFIで行う理由を様々な見地から総合的にとらえているが具体的にどういうことなのか。**  
 事業計画の具体性、運営の安定性、また、事業者の参加が見込めるといような市場の安定性などの基本適性と、財政的なメリット、VFMなどの効果適性、さらには安

全な給食提供ができることなどを評価し、検討した。  
**どのくらいの編成か。**  
 年度開始後に新たに生じた事情で、事務事業の執行に緊急かつやむを得ない事由により予算措置が必要なものについて、補正予算を編成することとした。  
**期末計上の前年度剰余金ほどのくらいあるのか。**  
 補正予算成立後の額としては、21億8379万1千円となる。  
**今回の補正予算では、各種扶助費の追加計上をはじめとして必要な対応を図った。**

議案第109号  
**平成27年度一般会計補正予算**  
 【日本共産党】

**豆知識**

●指定管理者制度とは  
 指定管理者制度とは、市民サービスの向上を図るとともに、経費の節減等を図ることを目的に、公の施設の管理運営を民間企業等に委ねることを可能にした地方自治法上の制度です。

●PFIとは  
 「PFI (Private Finance Initiative : プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)」とは、公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に民間の資金や経営能力、技術的能力を活用することにより、効率的かつ効果的に公共サービスを提供する手法のことです。

●VFMとは  
 「VFM (Value For Money : バリュース・フォー・マネー)」とは、「支払に対して、最も価値の高いサービスを供給する」という考え方のことです。







無所属 小林 薫 6  
市長の3期出馬について

**問**市長の後援会ニュースに「三期目に向けて」とあるがこれは後援会の作った資料だというが出馬表明ではないのか。

**答**市長 後援会報に「三期目に向けて」という言葉が入っていることは承知している。後援会の意思として、ぜひそうしてほしいという、私に対するアピールとしてつくられたものと受け止めて



市長の政治姿勢



公明党 近藤 芳宏 7  
健康マイレージ事業実施を

**問**健康マイレージは、市民が楽しみながら健康意識を高め、地域活性化につながる効果も期待出来る制度であるが、導入に向けた市長の考えは。

**答**市長 市民が自主的に健康づくりに取組むとともに、取組みを持続できる仕組みを構築するためには、健康マイレージ、気軽に取組める健康プログラム、目で見て分かる



自由民主党 吉野 郁恵 8  
市立川越高校の大切なもの

**問**今後の方向性として柔軟に対応する中、時代の流れは変わっても変わらない大切なものがある。市立川越高校にとって変わらない大切なものは。

**答**教育長 埼玉県川越商業高等学校の教育目標の冒頭には「職業を通じて社会に貢献し」ということばがあるが、普通科を設置し、校名変更を経た現在にあっても、市立川



政晴会 明ヶ戸 亮太 9  
児童虐待による経済的損失

**問**児童虐待による経済的損失はユニセフ発表でGDP（国内総生産）の2%。川越市にあてはめると、どの程度の金額となるのか確認したい。

**答**子ども未来部長 ユニセフはGDPの2%が児童虐待による経済的損失と発表しているので、川越市のGDPに相当する市町村内総生産は埼玉県統計年鑑では平成24年度、



政晴会 樋口 直喜 10  
文化芸術振興に向けて

**問**文化行政の市民満足度が低下している。最新の文化行政情報把握と時代に合った文化行政推進の為、創造都市ネットワー

**答**文化スポーツ部長 平成26年3月に公表された「文化芸術立国中期プラン」では、2020年までに創造都市ネットワー



やまぶき会 小野澤 康弘 11  
いわゆるごみ屋敷対応とは

**問**ごみ屋敷を発生させないため、また発生した場合、早期に解決するには地域コミュニティや市組織の横断的な対応が重要と思うが市の考えは。

**答**環境部長 今後、ごみ屋敷が増えることが危惧される。ごみ屋敷の解決には、きめ細やかな対応が必要であり、ごみ処理を担当する部署だけでなく、庁内の関係部署、関



若者と政治・選挙 子供達の環境改善



公明党 桐野 忠 12  
商店街の活性化への取組

**問**地域活性化の力ギとして商店街の強化が考えられる。商店街の活性化の「商店街の活性化に関する条例」制定について、今後の「商店街の活性化に関する条例」制定についての考えはどうか。

**答**産業観光部長 昨年3月に中小企業振興基本条例を制定したが、同条例が制定されて間もないことなどもあり、その効果については十分な検証ができていない状況である。

**問**介助者が救急搬送され、残された障害のある方が困らないための窓口を創設し、その後の受皿として短期入所の部屋を確保できるか伺う。

**答**福祉部長 窓口の創設については、夜間等の緊急時における体制は、十分であるとは言えないと認識している。介助者の緊急時、保護が必要な障害のある方へ対応するた



日本共産党 池 浜 あけみ 14  
TPPの川越農業への影響

**問**TPPの合意内容により、市内で生産されている重要5品目はどのような影響を受けるのか。

**答**産業観光部長 農林水産物のうち、特に大きな影響を受けるとされている米、麦、牛肉・豚肉、乳製品、砂糖などの甘味資源作物が重要5品目とされている。

**問**生活保護受給者を含めた生活困窮者が増えている状況や、こういった方々への支援について、市はどのように考えているのか。

**答**市長 景気が低迷する中、安定した雇用の減少や、高齢化・核家族化の進展に伴い、生活困窮に至るリスクは高まっており、生活困窮者の増加が懸念される。



日本共産党 今野 英子 16  
ウエスタ大ホールの減免を

**問**ウエスタ川越大ホールを公立小中学校、公立高校が使用した場合、減免措置を検討するべきだと考えるが、市の見解を伺う。

**答**文化スポーツ部長 減免については、川越市文化芸術振興・市民活動拠点施設条例において、「指定管理者は、公用又は公益上特に必要があると認めるときは、市長の承

**問**特別支援学級は、小学校16校、中学校8校ある。保護者から要望のあつた大東地域の学校にも特別支援学級を設置できないか伺う。

**答**学校教育部長 現在、大東地域において、特別支援学級を設置して欲しいという要望があることは把握している。市内の特別支援学級の設置にあたっては、児童



市民フォーラム 伊藤 正子 13  
介助者の緊急時の窓口創設

め部屋の確保については、必要性は認識しているが、利用の頻度がどのくらいあるのか、また、多くの方が入所待ちである現状の中、施設の確保をどのようにするのかなど、課題があるので、今後検討したいと考える。



日本共産党 長田 雅基 15  
貧困増と困窮者への支援は

本市としては、生活保護法や生活困窮者自立支援法に基づいた支援の充実を図りながら、生活保護が必要な世帯に対し、確実に保護を実施するため、関係機関等との連携をさらに強化していくことが重要であると考えている。



日本共産党 川口 知子 17  
大東地域に特別支援学級を

生徒や保護者の要望、校内支援体制や人材の確保、支援を必要とする児童生徒の推移、教室の確保等、様々な観点から検討し、全校への設置を視野に入れながら計画的に行っているところである。

**問**市営住宅の現状と今後ウエスタの学校利用  
**答**介助者の緊急時の窓口

**問**貧困と生活保護制度  
**答**高齢者の集える場所

**問**介護人材不足の対応策  
**答**投票の保障を  
**問**特別支援教育の充実





日本共産党 柿田 有一 18  
ゆ着と誤解されはしないか

**問** 飲食を伴う市長後援会主催の市政報告会は、政治家や市内の主な団体代表に案内を出したようだが補助団体や公共事業受託業者は含まれているか。

案内を出した相手には、補助金交付団体や市の業務の委託先の団体も含まれる。



**答** 市長 市政報告会の案内については、衆議院議員、参議院議員、県議会議員、市議会議員などの政治家の皆様、商工会議所や医師会など市内の主要な団体にお送りした。



公明党 大泉 一夫 19  
「ときも」利用で寄附集め

**問** ゆるキャラ人気を活用して、「ときも」の活動資金も含めて、ふるさと納税の推進に「ときも」を利用すべきと考えるが市の考えを伺う。

製作した。

「ときも」を活用して活動資金などの寄附を集めることについては、「ときも」自身が、観光キャンペーンの際に、27年設置した「川越市みんなで支える観光基金」などへの寄附を集めるための周知チラシを配布することで、寄附を増やすことができるものと考えている。

**答** 産業観光部長 「ときも」は、観光キャンペーンやイベントでの利用のほか、キャラクター商品の制作による地域経済の活性化などを目的として、平成21年度に公募により



公明党 小ノ澤 哲也 20  
高齢者を肺炎から守れ!

**問** 現在の定期接種の制度はわかりにくい。高齢者の健康を守る為にも、未接種者に「期限などを知らせる」再度の通知をすべきと思うが考えは?

**答** 保健医療部長 高齢者肺炎球菌ワクチンの定期接種の再通知については、予定していなかったが、定期接種の対象となる期限が3月31日までであることや対象者となるのは

5年ごとではなく、1人1回、今年度限りであることなどからすると、接種を希望する市民が助成の機会を逃さないよう、周知することが重要であると考えている。



市民フォーラム 高橋 剛 21  
コンビニにAED設置を

**問** せび、コンビニエンスストアへのAED設置を進めるべき。設置するための条件整備について、市はどのように考えるか見解を伺う。

課題として考えられる。

近年では、民間施設へのAED設置も進んでおり、市内全体の設置状況をみながら、AEDが有効に活用されるための設置場所として、コンビニエンスストアに設置するための条件整備について、調査・研究してまいりたい。

**答** 保健医療部長 条件整備としては、市民や観光客等の密集具合や店舗間の距離等に配慮した「配置基準」の設定、店舗の点在状況の把握及び店舗の「選定基準」の設定が



やまびき会 矢部 節 22  
統計等からみた川越市の姿

**問** 魅力と活力ある街にする為、本市のOBを含めた関係職員4517人の経験とノウハウを活かした人材バンク的システムを構築すべきでは。

**答** 政策財政部長 職員OBなどのノウハウや発想を行政に生かす体制はとっていない。そのような体制の構築には、責任や身分、費用などの課題が大きいものと考えている。

職員OBで地域活動に積極的に貢献している方もおり、そのような場面において、行政で培った知識などを提供することで地域の発展に寄与していることなどが、そうした体制の一翼を担っているものと考えられる。



民主党 山木 綾子 23  
自治会から男女共同参画を

**問** PTAや自治会の中で男女共同参画を推進するための事業を行った場合に、補助金を交付できないか。

ため、先進市の取組みを参考にしながら、地域が主催する男女共同参画に関する事業への支援について検討していく。

**答** 市民部長 男女共同参画に関する講座や研修会を実施する自治会などに対して、補助金を交付している自治体があることは認識している。本市においても、地域における男女共同参画を推進する



**問** 男女共同参画の推進



政 晴 会 川 口 啓 介 24  
公民館等の和室利用率向上

**問** 会議室等に比べ利用率の低い和室の利用率向上のために、和室用の椅子を購入するなど、高齢者も使いやすい環境に整備してはどうか。

**答** 市民部長※ 北部地域ふれあいセンターの和室の利用率の向上については、指定管理者と協議し、和室用の椅子などの導入も含めて、方策を検討していきたい。

文化施設については、指定管理者と協議し、和室の利用率の向上について、検討していきたい。公民館としては、利用者の高齢化を見据えた利用しやすい環境の整備が必要となるため、和室用椅子の設置を含めた対応を検討していきたい。

電力自由化への取り組み  
利用しやすい公共施設



講師の芳野氏による先進事例の紹介

### 議会広報研修会に参加しました

広報紙編集委員会の委員が、11月30日に埼玉教育会館で開催された「平成27年度議会広報研修会」に参加してまいりました。当日は、一般社団法人埼玉県コミュニケーションセンター理事長の芳野政明氏を講師に、「住民に読まれ議会活動が伝わる議会広報のチェックポイント」についての研修が行われました。

「情報なくして参加なし」

市民参加が求められる自治体運営において、自治体と市民は相互依存の関係にあり、両者の関係性構築のためには「情報共有」が欠かせず、議会広報紙は情報共有の一翼を担う重要な役割を持つということを改めて認識しました。

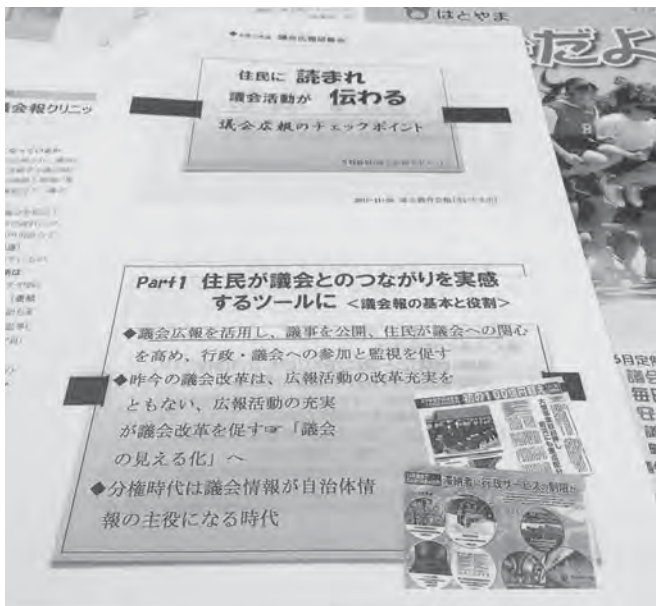
「伝える」から「伝わる」へ

議事や議会諸活動の内容を市民に伝え、共有するまでが議会の責務であり責任であることから、「伝える」広報から「伝わる」広報を意識した編集を行わなければならない、市民の目線に立って、「読みたくなる」企画やレイアウト、写真の活用など細部まで意識して編集することの大切さを学びました。

### 研修を終えて

広報紙編集委員会では、これまで市民の皆様にとってわかりやすく親しみやすい編集を心掛けてきておりますが、その重要性を改めて認識するとともに、これからの編集作業の参考になる他市の先進事例を勉強させていただきました。

今回の研修で学んだことを活かし、より身近で伝わる議会だよりを目指して努力してまいります。



「伝わる」議会だよりを目指して

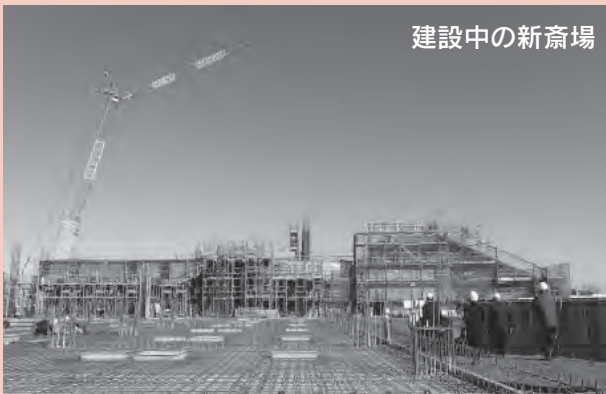


## 市政報告

今定例会では、議案以外に市政の重要事項として3件の報告がありました。

### 新斎場の管理運営方針について

- 1 供用開始後当分の間は直営とする
- 2 新斎場は、市民聖苑と一体的に管理運営する
- 3 環境にやさしく安定した火葬炉の運転ができる体制を確立する



建設中の新斎場

### 川越市役所本庁舎耐震改修工事完成について

本庁舎の耐震化に向けて、平成26年2月に工事に着手し、3箇年の継続事業として進めてきたが、平成27年11月24日に工事請負者から工事完成通知書が提出された。

工事期間中は、作業に伴う騒音、振動等の発生などから、ご不便をおかけしたが、多大なるご理解、ご協力を賜り、事故もなく工事を完了することができたことに、改めて厚くお礼申し上げます。



耐震改修工事後の本庁舎

### 川越市人口ビジョン及び川越市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について

#### 1 川越市人口ビジョン

##### (1) 策定の趣旨

本市における人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものであり、総合戦略の実現に向けて効果的な施策を企画・立案する上での基礎とするために策定するものである。

##### (2) 対象期間

国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョンと同様に平成72年までとする。

##### (3) 概要

将来人口を推計した結果、本市人口は平成30年をピークに減少し、平成72年において、約27万8千人になると推計された。また、将来的に合計特殊出生率が人口置換水準である2.07まで高まり、現在の社会増（転入超過）が維持された場合、本市人口は平成72年において、33万人台を維持することを展望した。

#### 2 川越市まち・ひと・しごと創生総合戦略

##### (1) 策定の趣旨

人口減少の克服と地方創生を目的とし、地域の実情に応じた今後5か年の目標や施策の方向性、具体的な施策をまとめたものであり、まち・ひと・しごと創生法第10条第1項に基づき策定するものである。

##### (2) 計画期間

平成27年度から平成31年度までの5年間とする。

##### (3) 概要

将来都市像として「若者が住み続けたいまち」を掲げ、その実現に向け、4つの戦略とそれぞれの戦略を構成する8つのプロジェクトを位置付けた。また、各プロジェクトに重要業績評価指標を設定するとともに、その進捗状況を適切に管理することで、本市の地方創生を推進していく。

なお、4つの戦略と8つのプロジェクトについては、以下のとおりとなる。

##### ① 4つの戦略

- ・「川越でしごとをする」
- ・「川越で育てる」
- ・「川越を活かす」
- ・「川越を遊ぶ・感じる」

##### ② 8つのプロジェクト

- ・「しごと 暮らし 川越」
- ・「ものづくり長屋 川越」
- ・「健康食レストラン 川越」
- ・「縁結び 川越」
- ・「すくすく かわごえ」
- ・「蔵人ファンド 川越」
- ・「キテミル KAWAGOE」
- ・「蔵 in ガルテン 川越」

##### (4) 今後の対応

完成した総合戦略については、国の総合戦略を所管する内閣府へ提出することを予定している。

また、総合戦略に位置づけた取組について、平成28年度の予算化を検討するとともに、今後公表予定の地方創生関連の交付金の要求に向け、関係省庁に総合戦略の事前説明を行うことなどについて検討していく。

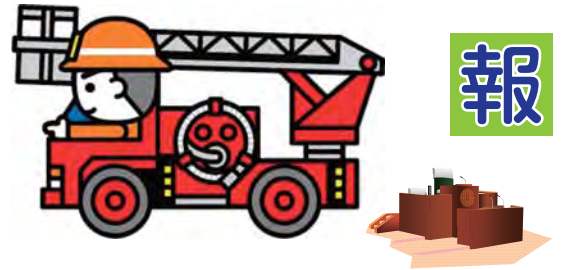
議 会 情 報

消防組合議会議員

川越地区消防組合議  
会議員の補欠選挙

1名の欠員が生じたた  
め、11月27日に選挙を実  
施した結果、次の議員が  
当選しました。

江田 肇



定例会のおしらせ

6月、9月、12月、3月の年  
4回開会しています。

傍聴することができますの  
で、お越してください。

市議会からのお願い

公職選挙法により、議員の寄附行為は禁止されていま  
す。市民の皆様方のご理解、ご協力をよろしくお願い  
します。

議員は有権者に寄附を  
贈らない!

議員から有権者への寄附は  
受け取らない!

有権者は議員に寄附を  
求めない!

みんなで守ろう「三ない運動」

例えば、次のような寄附が禁止されます。

- ×地域の行事やスポーツ大会への飲食物の差し入れ
- ×お祭りへの寄附や差し入れ
- ×町内会の集会や旅行等の催し物への寸志や飲食物の差し入れ
- ×落成式・開店祝の花輪
- ×秘書等が代理で出席する場合の結婚祝、香典
- ×入学祝・卒業祝
- ×病気見舞い
- ×葬式の花輪・供花



議場コンサート

11月27日議場コンサートを開催しました。

今回は、東京国際大学Mellow Dolphin Jazz Orchestraによる、「Route88」、  
「But not for me」の2曲の演奏が行われました。



今定例会の傍聴人数

No.

傍聴券

平成27年川越市議会第5回定例会  
合計110名の方が傍聴されました。

開会日	3名
議案質疑①	5名
議案質疑②	3名
議案質疑③	7名
議案質疑④	1名
一般質問①	25名
一般質問②	10名
一般質問③	30名
一般質問④	23名
最終日	3名

川越市議会

次回もお待ちしております

編集後記

新年を迎えられ、い  
かがお過ごしでしょうか？

第5回定例会におきま  
しては、27議案が上程さ  
れ、26議案を可決し、1  
議案を継続審査といたし  
ました。第四次川越市総  
合計画基本構想の策定や、  
仮称川越市新学校給食セ  
ンター整備運営事業契約  
など、本市の将来に影響  
を及ぼす重要な議案を審  
議しました。また、編集  
委員会では、広報紙編集  
に先進的な取り組みをさ  
れている亀岡市、大津市  
の議会を視察し、多々学  
ぶ所がありました。今後  
とも、「伝える」から「  
伝える」を目指し、紙面  
作成に努めて参ります。  
市民の皆様におかれま  
しては、これからもご愛  
読いただきますようよう  
しくお願い申し上げます。

(海沼 秀幸)

発行 川越市議会  
編集 川越市議会広報紙  
編集委員会  
電話 040-224-0007